

企業経営レポート 74  
静岡県東部地域企業経営動向調査  
2006年7～9月期実績  
2006年10～12月期見通し

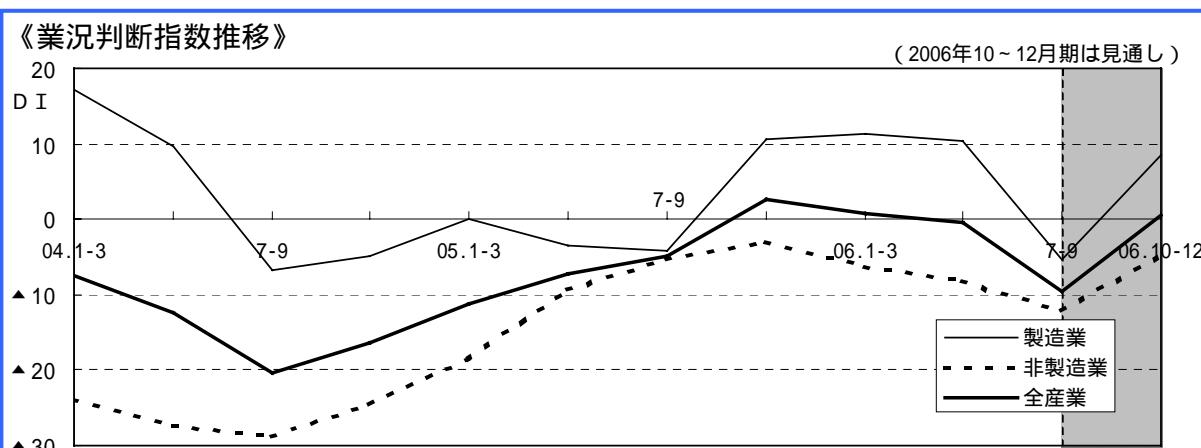
2006/10/20

財団法人 企業経営研究所  
〒411-0036 三島市一番町15-26  
TEL 055-981-3033 FAX 055-981-5888  
URL : <http://www.srgi.or.jp>

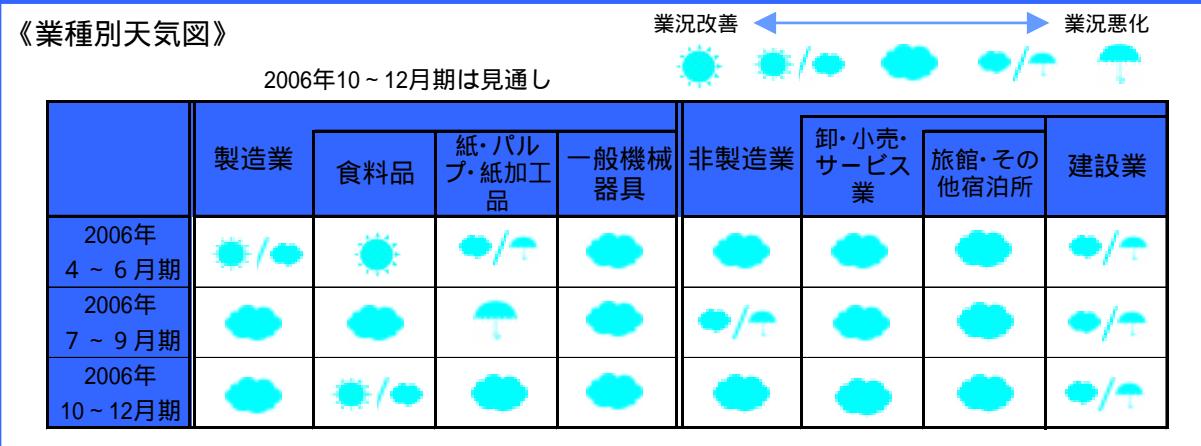
業況概要(自社) ~全体D Iが大幅に低下、製造業D Iもマイナスに~

静岡県東部地域における2006年7～9月期の業況判断D Iは、全産業で▲9.5(前期▲0.4)と前回調査時と比較して大幅に低下し、2005年1～3月期以来の低い水準となった。原材料価格の高騰等による利益環境悪化が、特に製造業の企業マインドに影響していることが考えられる(後述)。

業種別では、製造業が▲5.4(同10.5)と大幅に低下し、1年ぶりにD Iがマイナスに転じた。一方非製造業でも、▲12.2(同▲8.2)とD Iの低下傾向が続いている。



D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。  
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。



《調査の概要》

- |  |  |
|--|--|
| 1. 調査目的<br>静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握                          | 3. 調査方法<br>当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査 |
| 2. 調査対象企業<br>静岡県東部地域に立地する企業 840社<br>回答数241(回答率28.7%)<br>業種別企業数は4ページ下段図表を参照 | 4. 調査対象期間<br>実績:2006年7～9月期<br>見通し:2006年10～12月期   |
|  | 5. 調査時点<br>2006年9月                               |

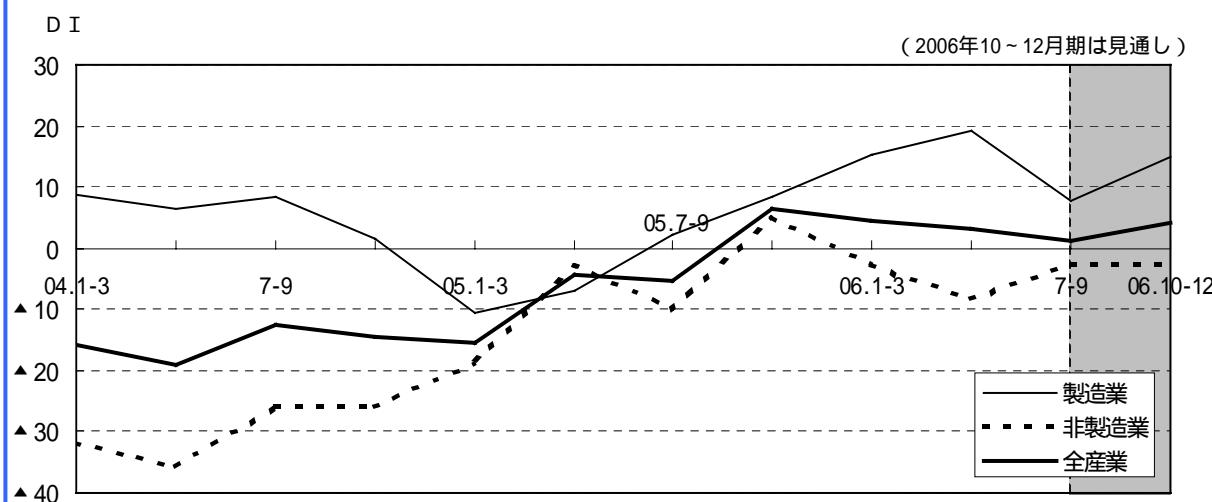
## 売上動向

## 製造業はD I低下し売上拡大傾向弱まる、非製造業は改善傾向

2006年7～9月期の全産業の売上動向D Iは1.3（前期3.2）で、前期比若干低下している。うち、製造業ではパルプ・紙・紙加工品や一般機械器具でD Iが大幅に低下したため、全体でも7.6（同19.0）と一転して大幅に低下し、売上拡大の傾向は弱まっている。一方、非製造業では、建設業では若干低下したものの、卸・小売・サービス業で1.9（同▲6.2）と改善し、全体のD Iも▲2.7（同▲8.2）と改善傾向を示している。

2006年10～12月期（見通し）の予想D Iは、全産業で4.1と今期比上昇が予測されている。うち、製造業では15.1と大幅なD I改善への期待が高いが、非製造業では▲2.7と、今期比横ばいを予測している。

## 《売上動向の推移》



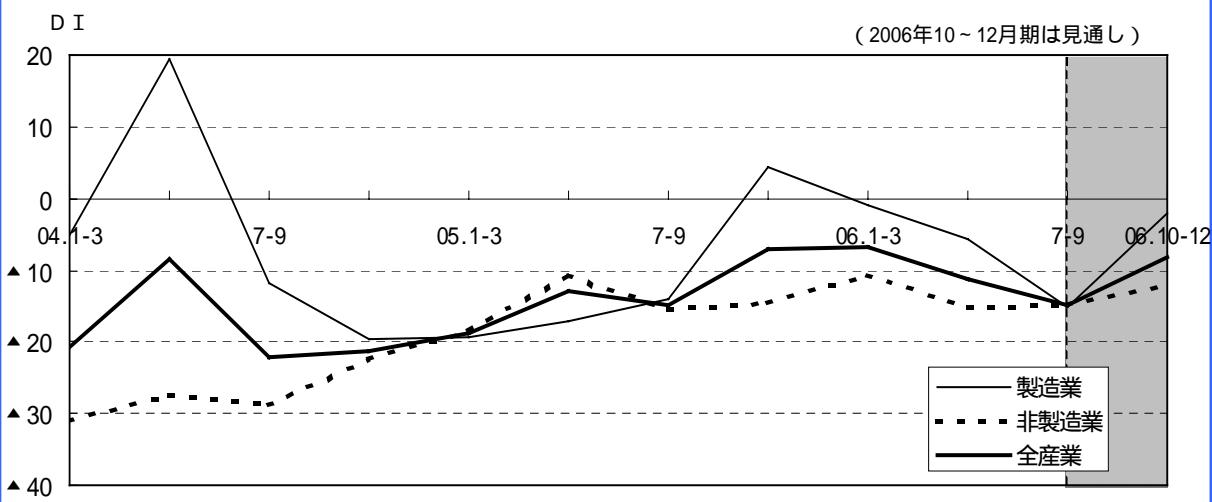
## 利益動向

## 製造業はさらにD I低下、非製造業はほぼ横ばいで推移

2006年7～9月期の全産業の利益動向D Iは▲14.9（前期▲11.2）と連続してやや低下となった。うち、製造業では食料品と一般機械器具で大幅に低下しマイナスに転じたため、全体D Iも▲15.1（同▲5.7）とさらに低下し、利益状況への見方は厳しさを増している。一方非製造業も、建設業でやや改善したが、卸・小売・サービス業でやや低下し、全体ではほぼ横ばいの▲14.9（同▲15.1）で推移している。

2006年10～12月期（見通し）のD Iは全産業で▲8.3（うち製造業▲2.2、非製造業▲12.2）と今期比上昇している。ただし予想D Iはマイナスの範囲にとどまり、本格的な利益回復の予測には至っていない。

## 《利益動向の推移》

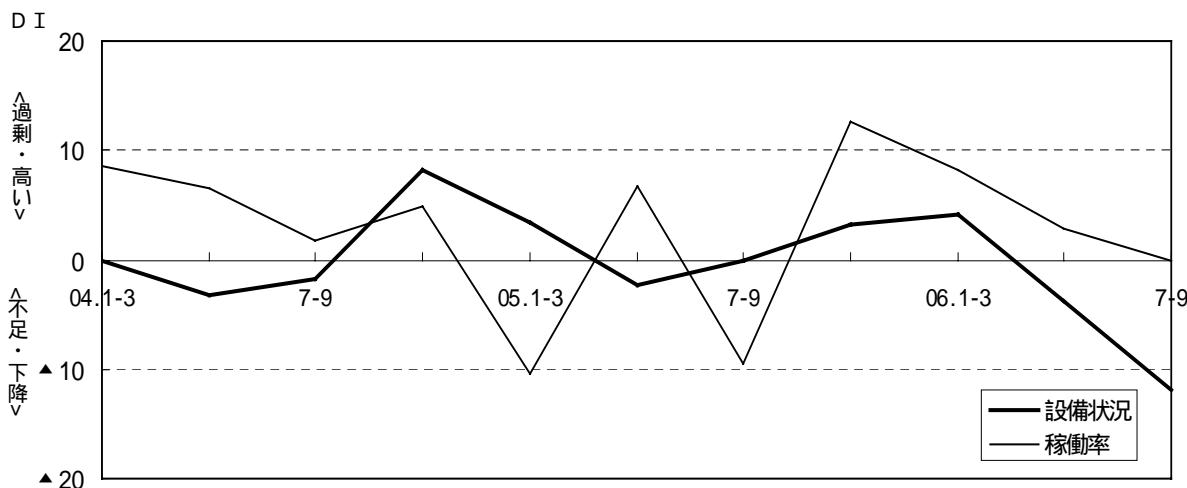


設備状況・稼働率  
(製造業)

## 設備状況は「不足」感強まる、稼働率はほぼ「常態」の判断に

2006年7～9月期の設備状況D Iは▲11.8(前期▲3.8)とD Iのマイナス幅が拡大、不足感が強まっている。うちパルプ・紙・紙加工品は「適正」から「過剰」に転じたが、食料品、一般機械器具、その他製造業ではD Iが低下し、「不足」感が強まっている。一方、稼働率D Iは0.0(同2.9)と引き続き低下し、ほぼ「常態」との判断になった。食料品、金属製品、一般機械器具ではD Iが上昇し、稼働率も改善傾向にあるが、パルプ・紙・紙加工品とその他製造業ではD Iが低下、稼働率は下降している。

## 《設備状況・稼働率の推移》

在庫状況  
(製造業)

## 引き続きD Iがやや低下、多くの業種で在庫過剰感は緩和の方向

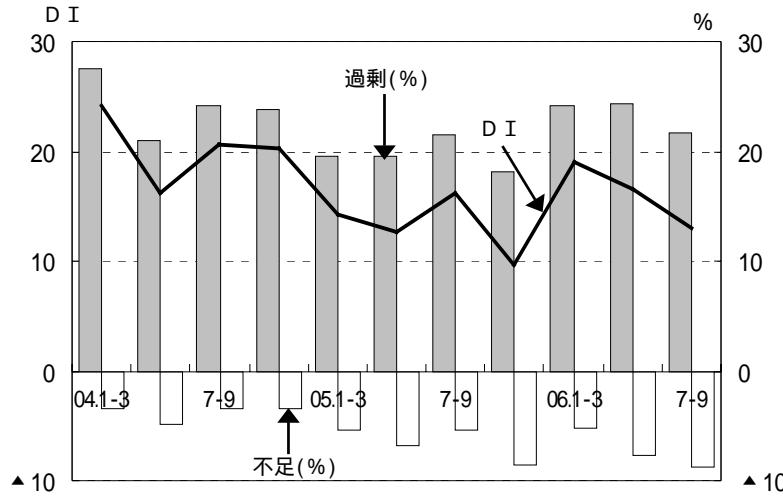
2006年7～9月期の在庫状況(製造業)は、「過剰」とする企業の比率は若干低下、「不足」が若干上昇した。この結果、在庫状況D Iは13.0(前期16.5)とやや低下し、連続して在庫過剰感は緩和している。業種別では、食料品で0.0(同▲6.7)と「不足」から「適正」に転じたが、金属製品で6.3(同15.8)と比率が大幅に低下した他、パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具およびその他業種でも、いずれも「過剰」判断ながら比率は低下しており、在庫過剰感は緩和の方向にある。

## 《在庫状況》

	(前期) 2006年 4～6月期	(今期) 2006年 7～9月期
過剰	24.3 %	21.7 %
適正	68.0 %	69.6 %
不足	7.8 %	8.7 %
D I	16.5	13.0

(%は回答企業の比率)

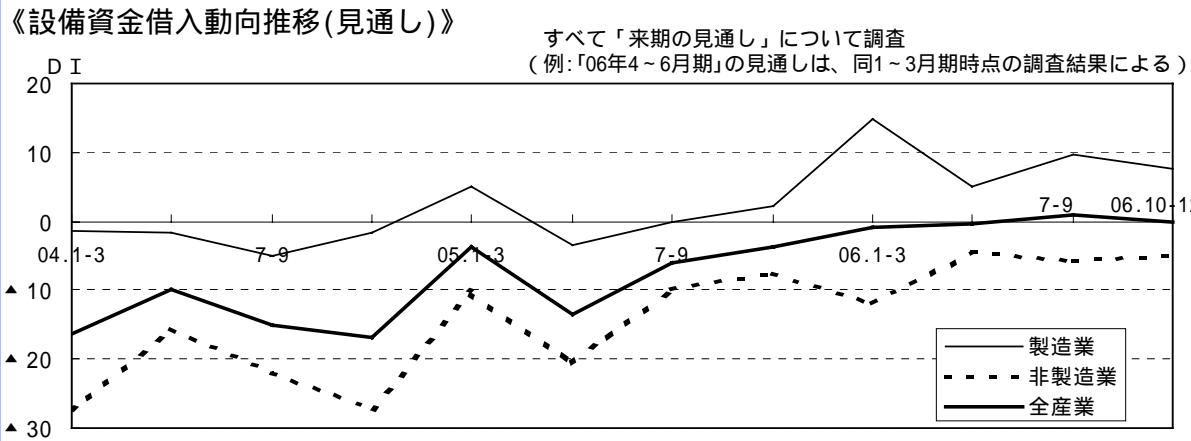
## 《在庫状況の推移》



## 設備資金借入動向(来期)

## 製造業の借入増加傾向弱まる、建設業では借入抑制基調根強い

2006年10～12月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは0.0(前期0.8)とわずかに低下し、借入増加と抑制の動きは均衡している。うち製造業は7.6(同9.7)とDIが若干低下し、借入増加の姿勢はやや弱まっている。一方非製造業では▲4.9(同▲5.7)とDIはわずかに上昇、借入抑制の姿勢はやや弱まっている。ただし建設業ではDIが依然大幅なマイナスで、借入抑制基調が根強い。



## 経営上の問題点

## 「原材料・仕入商品の値上がり」増加

「原材料・仕入商品の値上がり」の回答が増加、「受注・売上の停滞・減少」とほぼ並び最も多くなっている(うち製造業で約7割、非製造業でも約3割の企業から指摘)。石油など原材料価格高騰の影響が、製造業から建設業などの非製造業にも波及していることがうかがえる。一方「過当競争・製品安」は、建設業では依然過半数の企業が指摘しているが、全体の回答企業数は減少傾向にあり、対照的な動きを示している。

## 《経営上の問題点(上位8項目)》

(社、%)

	06年1～3月期		06年4～6月期		06年7～9月期		順位 変動
	企業	割合	企業	割合	企業	割合	
1. 受注・売上の停滞・減少	107	44.6	126	50.2	117	48.5	
2. 原材料・仕入商品の値上がり	80	33.3	109	43.4	113	46.9	
3. 過当競争・製品安	108	45.0	109	43.4	89	36.9	
4. 人材の育成	93	38.8	92	36.7	83	34.4	
5. 生産・販売能力の不足	53	22.1	51	20.3	54	22.4	
6. その他経費の増加	39	16.3	41	16.3	50	20.7	
7. 従業員の高齢化	48	20.0	46	18.3	46	19.1	
8. 求人難	21	8.8	31	12.4	38	15.8	

## 《業種別：回答企業数およびDI》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	17	17.6	▲29.4	▲11.8	▲5.9	0.0	▲17.6
パルプ・紙・紙加工品	13	▲23.1	▲23.1	15.4	▲23.1	30.8	0.0
金属製品	16	31.3	18.8	▲18.8	18.8	6.3	37.5
一般機械器具	10	▲10.0	▲20.0	▲20.0	10.0	11.1	▲10.0
その他製造業	37	8.3	▲18.9	▲16.2	0.0	16.2	13.9
製造業計	93	7.6	▲15.1	▲11.8	0.0	13.0	7.6
旅館・その他宿泊所	15	20.0	▲13.3	-	-	-	6.7
その他小売・サービス業等	89	▲1.1	▲10.1	-	-	-	1.2
卸・小売・サービス業計	104	1.9	▲10.6	-	-	-	2.0
建設業計	44	▲13.6	▲25.0	-	-	-	▲20.9
非製造業計	148	▲2.7	▲14.9	-	-	-	▲4.9